平成29年11月吉日

“ふるさとちば”のための政策推進を

山中みさお（やまなかみさお）県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号　電話043(227)7411

上下水道の料金徴収一元化を推進

一般質問に登壇した山中県議

千葉市若葉区選出で県議会自民党の中核として活躍する山中操（やまなか・みさお）県議は、6月県議会では一般質問と予算委員会の双方に登壇しました。本会議場での一般質問では、水道料金の徴収一元化や空き家対策への県の取り組みについて、また、予算委員会では家庭教育の環境変化に対応した「家庭教育支援チーム」の目的などをただしました。犬猫など、山中県議が積極的に進めてきた動物愛護に関する質疑などと合わせ、山中県議の積極的な議会活動を特集しました。

事務の効率化

山中議員　県水道局は、平成24年から上下水道料金の徴収一元化に取り組んできました。この徴収一元化は、市民サービス向上につながるもので、私も早くからエールを送っており、行財政改革の観点からも非常に高い位置を占めています。

そこで伺います。県水道局が下水道使用料を徴収することで、新水道料金システムに必要となる機能について、どのような検討がなされたのか。

水道局長　新水道料金システムは、県営水道料金と各市の下水道使用料の徴収を一括して行うことで、お客様の二度手間の解消や、各事業体の事務の効率化などに寄与するものです。

特に事務の効率化では、各市の債権回収部局のシステムに対し、円滑に料金未納データを受け渡す仕組みや、井戸使用者における検針結果の集計自動化など、料金徴収事務の省力化も最大限に考慮しています。

全域での実施を要望

山中議員　千葉市をはじめとした4市が先行して徴収一元化されるが、残り7市に対してはどのように対応するのか。

水道局長　県営水道給水区域11市のうち、平成30年1月から参加する4市以外の市から、先行する各市の状況を見て判断したい、との意向が示されています。

そこで、県水道局としては、11市との情報共有に努め、徴収一元化の効果等を丁寧に説明することで、残る7市の参加を促していきたいと考えています。

要望　先行4市で情報を共有し、徴収一元化が給水区域の全市で早急に実施されるよう、強く要望します。

「空家法」施行から2年

山中議員　地域における人口減少などから、空き家が増加し、地域住民の生活環境に深刻な影響をもたらす空き家を「特定空家等」と定義し、これらの空き家を撤去するなどの、勧告や命令、行政代執行ができるようになりました。そこで伺います。市町村における空家法に基づく「特定空家等」に対する指導、勧告等の状況はどうか。

森田知事　空家法第14条の規定により、県内市町村が行った指導、勧告等の状況は、平成28年度の実績として、助言指導が328件、勧告が4件、命令が1件、所有者を特定できない略式代執行が2件となっています。

なお、今年度に入り、県内初となる行政代執行が1件行われています。

山中議員　市町村が行う空き家等の実態調査に補助を行うとのことですが、その狙いとするところは何か。

森田知事　空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家の実態を把握・調査した上、「空き家等対策計画」を策定することが有効と考えています。

空き家対策で行政代執行も

一方で、すでに計画を策定済みの市町村は、平成29年4月1日現在で、6団体にとどまっています。

そこで、県としては、これまでの計画作成のためのマニュアルづくりに加え、市町村の計画策定に必要な実態調査を財政面からも支援していくことで、地域の実情にあった「空き家対策計画」の策定を促し、空き家対策を推進してまいります。

高齢者見守り

山中議員　高齢者の見守り対策について、市町村が実施する1CT（情報通信技術）を活用した見守り事業に対し、県として支援すべきではないか。

健康福祉部長　急速に高齢化が進む中、高齢者の見守りにICTの活用は有効だと考えています。県では、介護保険における地域支援事業の中で、高齢者の住まいにおける事故等への対応として、ICTの活用も含めた高齢者見守り事業を行う場合、補助を行っています。

今後とも、こうした事業を通じて、ICTによる見守りの普及が進むことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、市町村の取り組みを支援してまいります。

自席から再質問する山中県議

●若葉区や県政へのご相談、ご要望をお聞かせください

山中みさお県議事務所
TEL.043(234)5252
〒264-0024 千葉市若葉区高品町1585-21
HPもご覧下さい…☞ htttp://www.yamanakamisao.jp

予算委質疑から「家庭教育支援チーム」を設置

子猫のミルクボランティア

予算委員会で発言する山中県議

山中委員　「千葉県動物の愛護及び管理に関する条例」が施行されて2年が経過しました。県では、殺処分がなくなることを目指して、収容した犬猫の譲渡や地域猫活動の推進等、さまざまな取り組みが実施されています。

そのような中、新たな取り組みとして、殺処分の多くを占めている「飼い主のいない子猫」の命をできるだけ救うため、離乳前の子猫の世話をお願いする「ミルクボランティア」制度を開始したと聞いています。この制度の実施状況はどうか。

衛生指導課長　県内では3月から子猫の一時飼養ボランティア、いわゆるミルクボランティア制度を開始し、これまで14名の方に49頭の子猫の授乳をお願いしています。引き続き、県民のご協力をいただきながら、子猫の命を救うための取り組みを進めてまいります。

要望　今後もさらにボランティアとの連携を強め、動物の命を大切にする取り組みを進めてもらいたい。

空き家対策で意見交換会

県議会の「空き家・空き地対策推進議員連盟」の会長を務める山中操県議はさる7月5日、今年3月から「空き家バンク」事業を開始した九十九里町との意見交換会を開きました。

九十九里町は、町内にある空き家、空き店舗などの利活用を図り、町内への移住・定住の促進と地域の活性化を目的として空き家バンクを実施しています。同町では、国政調査結果によれば、世帯数こそ約6千4百世帯と変化はないものの、人口は平成7年調査で約2万人、平成17年調査では1万9千人、平成27年調査では1万6千5百人と減少の一途をたどっています。

空き家の実態については現在調査中ですが、建物数は1万4千5百棟でほぼ20年間で変化はないということです。従って、人口減少の分だけ空き家が増加していることが推測されています。

こうした現状から、町内にある住宅、店舗、倉庫などで現在居住していないか、または近く居住しなくなる建物を対象物件として登録し、一方で空き家等に定住、もしくは定期的に滞在し、町の自然環境を活かして生活の場を同町に移したい希望者を利用登録してもらい、町が需要と供給のマッチングをする計画です。

県議会の空き家対策推進議員連盟は、山中会長をはじめ超党派の議員合計68名で構成され、昨年3月に発足しました。同町との意見交換会では、山中県議が挨拶し、全国的に深刻な状況にある空き家対策を推進し、人口減少に苦しむ地域にとっての真の地方創生の道を模索したいなどと述べました。

マイクロチップ装着

山中委員　熊本地震が発生した際、被災したペットの避難のあり方について、大きな問題になったことは記憶に新しいところです。

災害発生時に、もしペットと離ればなれになってしまっても、確実に飼い主のもとに戻れるよう、ペットにマイクロチップを装着することは、とても重要です。そこで伺います。県内のペットのマイクロチップの装着状況はどうか。

保健医療担当部長　千葉県動物愛護管理推進計画では、マイクロチップの登録数の目標を、平成35年時点で犬猫等を合わせて20万頭としています。

平成28年度末時点の県内登録数は、犬が約8万頭、猫1万7千頭、その他264頭で、合計9万7千3百頭となっています。目標達成に向けて、引き続き啓発チラシや県民だより等を活用し、普及啓発に努めてまいります。

要望　平成35年度の目標達成のため、マイクロチップ装着をさらに加速させるよう、より幅広い普及啓発を要望します。

家庭教育の環境変化

山中委員　家庭教育は、子どもに基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和の取れた発達を図るうえで、大切な役割を担っています。

しかし、昨今では核家族化や地域のつながりの希薄化などの影響により、子育てや家庭教育を支える環境が変化し、子育て中の親が孤立しがちな傾向にあります。今、すべての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、子育てをする人を地域が支え、社会全体で家庭教育を支援する仕組みを作ることが求められています。

6月補正予算案では、新規事業として「家庭教育支援チーム設置推進事業」が計上されています。「家庭教育支援チーム」とは、具体的にどのような活動をするのか。

生涯学習課長　家庭教育支援チームは、家庭教育や子育ての相談、子どもの生活習慣に関する講座などの開催、子育てに役立つ地域情報の提供、親同士の交流の場となる居場所づくりや親子参加型行事の企画・運営などを通じて、学校や地域と連携しながら、子育てや家庭教育をサポートします。

山中委員　これまでも各市町村では、いろいろな取り組みをしていると思いますが、新たにチームを設置することで、どのような効果が得られるのか。

教育長　子育てに悩む保護者の「近くに気軽に相談できる人がいたら」という思いに応えられるのが、「家庭教育支援チーム」です。

地域の小学校や公民館などを拠点として、民生委員や教員OB、子育て経験者など身近で多様な人材が保護者に寄り添って支援しますので、それぞれの家庭が安心して子育てができる環境が作られると期待できます。

要望　「家庭教育支援チーム」は、子育てに頑張っている保護者を支え、地域とつなぐ役割りがあるとのことで、設置による成果に期待したいと思います。新規事業ということでもあり、本事業が順調に進むよう、市町村への支援を県としてしっかり行っていただきたい。

防犯カメラの設置

山中委員　子どもの安全対策ですが、防犯ボランティア団体の活動活性化に向け、県警としてどのような支援を行っているのか。

生活安全総務課長　県警では、防犯ボランティア団体の活動の活性化を図るため、

◎合同パトロール等の協力要請にたいする積極的な対応

◎活動内容の紹介や防犯功労者らの賞揚

などの支援を行っているところです。引き続き、市町村や防犯協会などと連携を図りながら、積極的な支援を実施してまいります。

山中委員　防犯カメラの設置拡充について、県警はどのように考えているのか。

生活安全総務課長　防犯カメラは、犯罪の抑止に大きな効果が認められ、設置拡充の必要性は高いと考えています。

予算委で答弁を聞く山中県議